

令和2（2020）年度

決 算 報 告 書

自：2020（令和2）年4月1日

至：2021（令和3）年3月31日

社会福祉法人 まどか

理事長 神谷 和孝

第一号第一様式（第十七条第四項関係）  
法人単位資金収支計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	4,870,000	2,944,660	1,925,340	
	障害福祉サービス等事業収入	38,046,800	38,972,542	-925,742	
	借入金利息補助金収入		0	0	
	経常経費寄附金収入	50,000	261,325	-211,325	
	受取利息配当金収入	630	736	-106	
	その他の収入	140,000	1,293,401	-1,153,401	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	43,107,430	43,472,664	-365,234	
	支出				
	人件費支出	30,265,730	29,081,896	1,183,834	
	事業費支出	1,649,720	2,898,030	-1,248,310	
	事務費支出	4,452,710	4,413,639	39,071	
就労支援事業支出	4,870,000	2,944,660	1,925,340		
授産事業支出		0	0		
利用者負担軽減額		0	0		
支払利息支出		0	0		
その他の支出		0	0		
流動資産評価損等による資金減少額		0	0		
事業活動支出計（2）	41,238,160	39,338,225	1,899,935		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	1,869,270	4,134,439	-2,265,169		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		0	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出		0	0	
	固定資産取得支出		858,000	-858,000	
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0		
その他の施設整備等による支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	0	858,000	-858,000		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	0	-858,000	858,000		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	役員等長期借入金収入		0	0	
	長期貸付金回収収入		0	0	
	投資有価証券売却収入		0	0	
	積立資産取崩収入		0	0	
	その他の活動による収入		0	0	
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	支出				
長期運営資金借入金元金償還支出		0	0		
役員等長期借入金元金償還支出		0	0		
長期貸付金支出		0	0		
投資有価証券取得支出		0	0		
積立資産支出		0	0		
その他の活動による支出		0	0		
その他の活動支出計（8）	0	0	0		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	0	0	0		
予備費支出（10）			0		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	1,869,270	3,276,439	-1,407,169		
前期末支払資金残高（12）	0	27,707,537	-27,707,537		
当期末支払資金残高（11）+（12）	1,869,270	30,983,976	-29,114,706		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）令和2年4月1日 （至）令和3年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	2,944,660	4,918,570	-1,973,910
	障害福祉サービス等事業収益	38,972,542	36,344,544	2,627,998
	経常経費寄附金収益	261,325	348,942	-87,617
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	42,178,527	41,612,056	566,471
	費用			
	人件費	29,081,896	31,896,603	-2,814,707
	事業費	2,898,030	1,465,222	1,432,808
	事務費	4,414,579	4,195,764	218,815
	就労支援事業費用	2,944,660	4,917,306	-1,972,646
	授産事業費用	0	0	0
	利用者負担軽減額	0	0	0
	減価償却費	472,475	509,274	-36,799
国庫補助金等特別積立金取崩額	-85,170	-109,620	24,450	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	39,726,470	42,874,549	-3,148,079	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	2,452,057	-1,262,493	3,714,550	
サービス活動増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	705	34,832	-34,127
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	1,293,432	247,249	1,046,183
	サービス活動外収益計（4）	1,294,137	282,081	1,012,056
	費用			
	支払利息	0	0	0
	有価証券評価損	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
積立資産評価損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	1,294,137	282,081	1,012,056	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	3,746,194	-980,412	4,726,606	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	0	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
災害損失	0	0	0	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計（9）	0	0	0	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	0	0	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	3,746,194	-980,412	4,726,606	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額（12）	43,712,287	44,692,699	-980,412	
当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	47,458,481	43,712,287	3,746,194	
基本金取崩額（14）	0	0	0	
その他の積立金取崩額（15）	0	0	0	
その他の積立金積立額（16）	0	0	0	
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	47,458,481	43,712,287	3,746,194	

法人単位貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>33,778,641</b>	<b>30,289,814</b>	<b>3,488,827</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,794,665</b>	<b>2,582,277</b>	<b>212,388</b>
現金預金	28,754,810	26,061,726	2,693,084	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	2,763,014	2,582,277	180,737
事業未収金	4,985,056	3,991,107	993,949	その他の未払金			0
未収金	30,195	160,475	-130,280	支払手形			0
未収補助金			0	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内支払予定長期未払金			0
給食用材料			0	未払費用	31,651		31,651
商品・製品			0	預り金			0
仕掛品			0	職員預り金			0
原材料			0	前受金			0
立替金		67,926	-67,926	前受収益			0
前払金	8,580	8,580	0	仮受金			0
前払費用			0	賞与引当金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	その他の流動負債			0
短期貸付金			0				
仮払金			0				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金			0				
<b>固定資産</b>	<b>19,976,035</b>	<b>19,591,450</b>	<b>384,585</b>	<b>固定負債</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
基本財産	17,981,906	17,981,906	0	設備資金借入金			0
土地	17,981,905	17,981,905	0	長期運営資金借入金			0
建物	1	1	0	リース債務			0
定期預金			0	役員等長期借入金			0
投資有価証券			0	退職給付引当金			0
その他の固定資産	1,994,129	1,609,544	384,585	役員退職慰労引当金			0
土地			0	長期未払金			0
建物			0	長期預り金			0
構築物			0	その他の固定負債			0
機械及び装置			0	<b>負債の部合計</b>	<b>2,794,665</b>	<b>2,582,277</b>	<b>212,388</b>
車輛運搬具	802,393	1,152,109	-349,716	<b>純資産の部</b>			
器具及び備品	3	3	0	基本金	3,424,478	3,424,478	0
建設仮勘定	858,000		858,000	国庫補助金等特別積立金	77,052	162,222	-85,170
有形リース資産			0	その他の積立金			0
権利	72,000	72,000	0	次期繰越活動増減差額	47,458,481	43,712,287	3,746,194
ソフトウェア	235,293	358,052	-122,759	(うち当期活動増減差額)	3,746,194	-980,412	4,726,606
無形リース資産			0				
投資有価証券			0				
長期貸付金			0				
退職給付引当資産			0				
長期預り金積立資産			0				
差入保証金			0				
長期前払費用			0				
その他の固定資産	26,440	27,380	-940				
徴収不能引当金			0	<b>純資産の部合計</b>	<b>50,960,011</b>	<b>47,298,987</b>	<b>3,661,024</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>53,754,676</b>	<b>49,881,264</b>	<b>3,873,412</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>53,754,676</b>	<b>49,881,264</b>	<b>3,873,412</b>

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産一定額法

無形固定資産一定額法

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職金給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職金制度による。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人は社会福祉事業のみのため作成をしていない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人は収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分

イ 障害福祉サービス事業所すみれ工房拠点

・「就労移行支援」

・「就労継続支援B型」

ウ 地域活動支援センターとまり木拠点

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,981,905	0	0	17,981,905
建物	1	0	0	1
合計	17,981,906	0	0	17,981,906

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	417,760	417,759	1
小計	417,760	417,759	1
その他の固定資産			
車輛運搬具	2,094,110	1,291,717	802,393
器具及び備品	1,334,500	1,334,497	3
権利	72,000	0	72,000
ソフトウェア	613,799	378,506	235,293
その他の固定資産	26,440	0	26,440
小計	4,140,849	3,004,720	1,136,129
合計	4,558,609	3,422,479	1,136,130

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産一定額法

無形固定資産一定額法

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

サービス区分がないため作成をしていない。

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）

サービス区分がないため作成をしていない。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1	0	0	1
合 計	1	0	0	1

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	417,760	417,759	1
小 計	417,760	417,759	1

その他の固定資産			
器具及び備品	694,000	693,999	1
権利	72,000	0	72,000
小計	766,000	693,999	72,001
合計	1,183,760	1,111,758	72,002

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（障害福祉サービス事業所 すみれ工房拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産一定額法

無形固定資産一定額法

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職金給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職金制度による。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービスすみれ工房拠点（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

ア 就労移行支援

イ 就労継続支援B型

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）

ア 就労移行支援

イ 就労継続支援B型

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,981,905	0	0	17,981,905
合 計	17,981,905	0	0	17,981,905

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	2,094,110	1,291,717	802,393

器具及び備品	640,500	640,498	2
ソフトウェア	613,799	378,506	235,293
その他の固定資産	26,440	0	26,440
小計	3,374,849	2,310,721	1,064,128
合計	3,374,849	2,310,721	1,064,128

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（地域活動支援センター とまり木拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

該当なし

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職金給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職金制度による。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)地域活動支援センターとまり木拠点計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2)拠点区分事業活動明細書（会計基準・別紙4）

サービス区分がないため作成していない。

(3)拠点区分資金収支明細書（会計基準・別紙3）

サービス区分がないため作成していない。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし